市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		
○										有	国の方針に基づくICT事業の推進及びICT活用能力向上のため、必要な事業である。

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	ICT社会に向け、今後も重点的に推進すべき事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	機器の借上げが5年間であり、減価償却といった面からも妥当性が認められる。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	授業として必須科目であり、授業を重ねることにより、ICT機器対応能力が備わり将来に対する期待が持てる。ICT活用能力を向上させる明確な国の方針がある。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	教育現場の声は十分重視している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	小学校のパソコン台数が目標値に達していない。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由	小学校パソコン教室において、2人で1台を共有使用する状況は変わらないが、課題であった校内LAN整備がされた効果は大きい。この整備により普通教室内のパソコンを活用した授業が今後期待される。また学習ソフトの充実も図ったので、その経過も見守りたい。中学校についてはLAN整備及びパソコン配置台数面での問題はないと判断される。
		今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
		校内LANを活用した普通教室内の学習意欲を高める効果的なICT機器の活用方法を、学校教育課と共に模索していく。また、パソコン教室において小学校の1人1台のパソコン整備を目標としていく。

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	